

平成16年3月期

決算短信 (連結)

平成16年5月18日

上場会社名

明治製菓株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号

2202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meiji.co.jp>)

代表者

代表取締役 社長

佐藤 尚 忠

問合せ先責任者

お客様コミュニケーション部長

田端 三郎 司

TEL (03) 3272 - 6511

決算取締役会開催日

平成16年5月18日

米国会計基準採用の有無

無

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	368,865	4.4	7,881	43.2	8,243	35.8
15年3月期	353,453	2.3	5,503	57.8	6,072	53.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	348	86.9	0.79	-	0.2	2.5	2.2
15年3月期	2,670	54.6	6.83	-	1.7	1.9	1.7

(注) 持分法投資損益

16年3月期

83百万円

15年3月期

132百万円

期中平均株式数(連結)

16年3月期

384,729,044株

15年3月期

385,205,216株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	330,059	154,549	46.8	403.33
15年3月期	317,798	152,222	47.9	395.31

(注) 期末発行済株式数(連結)

16年3月期

383,073,103株

15年3月期

384,968,784株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	6,663	5,424	6,028	10,688
15年3月期	9,612	13,814	212	15,290

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社

持分法適用非連結子会社数

-

社

持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)

1 社

(除外)

-

持分法(新規)

-

社

(除外)

1 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	175,000	2,000	3,000
通期	380,000	9,000	8,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円19銭

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

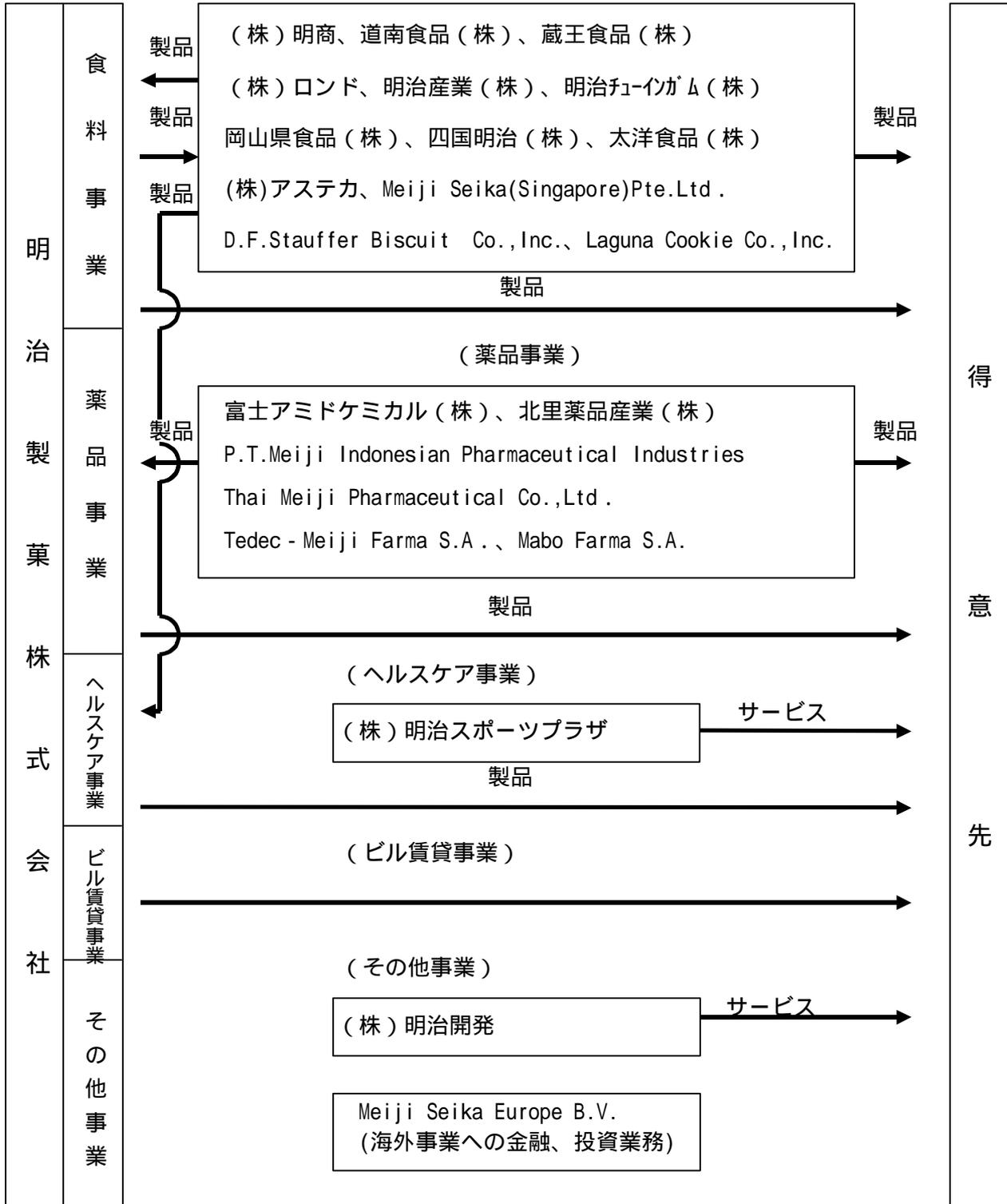
実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社企業集団の連結範囲は、連結財務諸表提出会社（以下当社）と、連結子会社22社、持分法適用関連会社1社より構成されており、主な事業内容は、菓子・食品、薬品等の製造販売であります。また、企業集団を構成している連結子会社22社の取引概要は下図のとおりであります。

（食料事業）



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容					
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他	
(連結子会社)											
㈱明商	東京都中央区	300	砂糖、ぶどう糖その他食料品の販売	90.00		兼任2 出向7 転籍1	なし	当社の主要原料の砂糖類を購入	なし	なし	
道南食品㈱	北海道函館市	40	菓子その他食料品の製造・販売	100.00		兼任2 出向3	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	工場用地及び建物の一部を賃貸	なし	
蔵王食品㈱	山形県上山市	10	菓子その他食料品の製造・販売	100.00		兼任2 出向3	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	工場用地及び建物の一部を賃貸	なし	
㈱ロンド	神奈川県横浜市都筑区	50	菓子その他食料品の製造・販売	100.00		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	工場用地及び建物の一部を賃貸	なし	
明治産業㈱	長野県須坂市	50	菓子その他食料品の製造・販売	85.00	15.00	兼任2 出向1 転籍1	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	なし	なし	
明治チューインガム㈱	愛知県西春日井郡西枇杷島町	75	菓子その他食料品の製造・販売	51.00		兼任3 出向1	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	なし	なし	
㈱アステカ	東京都中央区	100	高級洋菓子の販売	100.00		兼任3 出向2	なし	なし	なし	なし	
岡山県食品㈱	岡山県笠岡市	50	菓子その他食料品の製造・販売	94.00	6.00	兼任1 出向4	なし	当社の菓子、食品、原料の一部を製造委託	なし	なし	
四国明治㈱	愛媛県宇和島市	91	菓子その他食料品の製造・販売	84.14		兼任2 出向3	なし	当社の菓子、食品、原料の一部を製造委託	食品製造設備の一部を賃貸	なし	
大洋食品㈱	長崎県島原市	80	食料品の製造・販売	100.00		兼任2 出向1	なし	当社の食品、原料の一部を製造委託	なし	なし	
富士アミドケミカル㈱	東京都北区	30	化学工業品、医薬品、農薬の製造・販売	90.00		兼任2 出向1 転籍1	なし	当社の農薬等の一部を製造委託	なし	なし	
北里薬品産業㈱	東京都港区	30	人体用・動物用ワクチンの販売	60.00		兼任1 転籍1 転籍2	なし	なし	なし	なし	
㈱明治開発	大阪府高槻市	30	レジャー・スポーツ施設の経営	100.00		兼任3 出向1	なし	なし	事業用土地、建物及び設備の一部を賃貸	なし	
㈱明治スポーツプラザ	神奈川県川崎市幸区	90	スポーツクラブの経営	100.00		兼任4 出向2	なし	なし	事業用土地及び建物の一部を賃貸	なし	
Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール国	万シンガポールドル 1,500	菓子、菓子原料の製造・販売	100.00		兼任1 出向3	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	なし	なし	
D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.	米国 ペンシルバニア州ヨーク市	千米ドル 38,005	菓子その他食料品の製造・販売	100.00		兼任4 出向1	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	なし	なし	
Laguna Cookie Co., Inc.	米国 カリフォルニア州サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	菓子その他食料品の製造・販売		100.00	兼任3 出向2	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	なし	なし	
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国 ジャカルタ市	百万ルピア 9,628	医薬品、動物薬の製造・販売	83.86		兼任2 出向2	なし	当社の医薬品等の委託製造	なし	なし	
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品、動物薬の製造・販売	93.53	1.08	兼任2 出向2	なし	当社の医薬品等の委託製造	なし	なし	
Tedec-Meiji Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品の製造・販売	20.00	60.00	兼任3 出向1	なし	当社の医薬品等の輸出	なし	なし	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) Mabo Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品の販売		100.00	兼任3 出向1	なし	なし	なし	なし
Meiji Seika Europe B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	金融、投資の 業務	100.00		兼任1	投資 資金	なし	なし	なし
(持分法適用 関連会社) 明治サノフィ・ サンテラボ薬品 (株)	東京都千代田区	10	医薬品の製 造・販売	49.00		兼任5	なし	同社医薬品の 受託製造なら びに同社製品 の購入	なし	なし

(注) 1 (株)明商は、特定子会社に該当しております。

また、同社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	71,200百万円
	経常利益	645百万円
	当期純利益	302百万円
	純資産額	2,854百万円
	総資産額	12,032百万円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「夢と楽しさ、いのちの輝きを大切にし、世界の人々の心豊かな暮らしに、貢献します」を企業理念に掲げ、「おいしさと健康」を創造するグローバル企業として、これからもお客さまにとって価値のある商品・サービス・情報を提供してまいります。

そして、お客さまの喜びを大切にすることを第一に、社員一人ひとりの個性も尊重しながら、健全な収益体制のもとで活力ある発展を目指し、社会への責務を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、長期的な観点より内部留保の充実を図り、事業の拡大と財務体質の強化に努めるとともに、株主の皆様への適正かつ安定的な利益還元を基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき3.5円を予定しており、これにより中間配当金を加えました通期の配当金は1株当たり7円となります。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、「強くておもしろい会社」の実現をキーワードとした中期経営計画「チャレンジ2005」を策定し、各事業の売上高拡大と構造改革による体質転換の両面から収益力の強化を進めており、平成18年3月期に、売上高4,000億円、経常利益160億円、当期純利益70億円を達成すべく、次の各項目に鋭意取り組んでおります。

各カンパニーの事業展開方向

- ・食料カンパニーでは、チョコレート・キャンデー・ガム・ココア等の各カテゴリーの強化を図るとともに、高付加価値で差別性のある商品分野への事業拡大を積極的に行ってまいります。
- ・薬品カンパニーでは、感染症と中枢神経系の2領域に集中・特化した「スペシャリティファーマ」として、その事業基盤をより強固なものにするため、営業力の強化、研究開発のスピードアップ、中国・アジア市場への展開強化等の諸課題に引き続き取り組んでまいります。
- ・ヘルスケアカンパニーでは、拡大を続ける健康関連市場において確固たる地位を確立すべく、「イソジン」「ザバス」「カラダナビ」の3大ブランドを中心に、食薬兼業の強みを生かした事業展開を進めてまいります。

構造改革の実施

トータルコストを削減し、ローコストオペレーションを実現すべく、生産体制の最

適化、人事処遇体系の抜本的な見直し、棚卸資産の圧縮、収益還元価値の低い資産の売却、間接業務の集約・効率化等の諸施策を実施してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

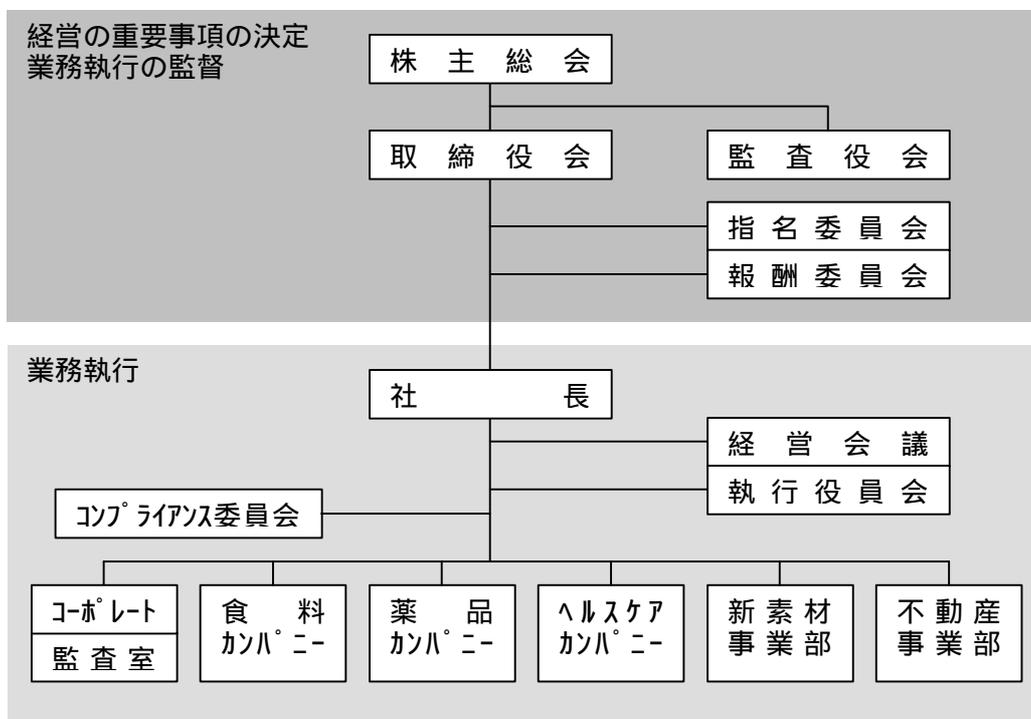
当社では、スピーディかつ質の高い意思決定と透明性の高い経営を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

取締役会は12名中2名を社外取締役とし、「経営の重要事項を決定する」「業務執行監督する」という機能を担っております。なお、経営の透明性と客観性を高める目的から、取締役と執行役員候補者を取締役会に推薦する「指名委員会」と、取締役と執行役員1年間の業績評価と報酬案について検討する「報酬委員会」を、社外取締役2名を含む取締役4名の体制で設置しております。

また、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は4名中2名を社外監査役とし、監督機能の強化を図っております。

コンプライアンス面では、企業活動を展開する上で遵守すべき具体的な行動規範として「企業行動憲章」を制定し、全ての役員および従業員がこれを厳守することに努めているほか、担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するなど、体制の強化を図っております。また、事業の遂行に当たっては、安全・安心な商品・サービスを提供し続けられるよう、細心の注意を払っております。

今後も、コーポレート・ガバナンス充実の観点から、当社にとって最適の経営管理体制を常に追求してまいりたいと考えております。



3. 経営成績および財政状態

・ 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (増減率)	353,453 百万円 (2.3%)	5,503 百万円 (57.8%)	6,072 百万円 (53.7%)	2,670 百万円 (54.6%)	6.83 円 (55.1%)
当期実績 (増減率)	368,865 百万円 (4.4%)	7,881 百万円 (43.2%)	8,243 百万円 (35.8%)	348 百万円 (86.9%)	0.79 円 (88.4%)
次期予想 (増減率)	380,000 百万円 (3.0%)	9,500 百万円 (20.5%)	9,000 百万円 (9.2%)	8,500 百万円 (%)	22.19 円 (%)

1. 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出と民間の設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復を続けておりますが、引き続きデフレの影響と雇用不安のなか、個人消費に力強い改善の兆しは見られず、総じて厳しい環境下に推移しました。

一方、世界経済は、米国経済が堅調な動きを見せ、回復基調にあるとともに、中国をはじめとするアジア経済が拡大傾向にあり、景気の先行きに明るさが見え始めております。

このような状況下、当社グループは、「既存事業による利益創出」「変化に対応できる社内体制強化」「新分野の開拓による成長実現」の3項目を経営方針に掲げ、各事業分野にわたり強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は3,688億65百万円(対前連結会計年度比4.4%増)、経常利益は82億43百万円(対前連結会計年度比35.8%増)となりましたが、経営構造改革の一環として、生産拠点の再編成や早期転身支援制度の運用拡大等を実施したことから、当期純利益は3億48百万円(対前連結会計年度比86.9%減)となりました。

当社グループのセグメント別事業の概況は次のとおりであります。

食料事業

食料事業の菓子市場におきましては、引き続き消費の低迷、輸入原材料の高騰など、取り巻く環境は厳しい状況に推移しましたが、当社グループは、主力品のブランド別トータルマーケティングの展開と差別性のある新商品開発により、売上の回復と拡大に努めました。

また、食品市場におきましても、消費者の低価格志向の長期定着、BSEに関する規制強化等の影響で、厳しい事業環境下に推移しましたが、高付加価値商品の開発と積極

的なマーケティング活動を展開しました。

この結果、食料事業の連結売上高は2,384億14百万円(対前連結会計年度比4.3%増)、営業利益は59億66百万円(対前連結会計年度比68.0%増)となりました。

<菓子>

菓子について品種別にみますと、チョコレートは、重点商品を中心に積極的な販促活動を展開し、拡売に努めましたが、冬季限定商品が低調に推移したことなどから、売上は前期並みに止まりました。主力の「ミルクチョコレート」は昨年11月に品質の向上と斬新なCMを投入し、店頭露出強化に努めました結果、好調に推移しました。また、併せて品質向上を行った「ブラックチョコレート」も大幅な伸長を見せました。

ナッツチョコレートの「アーモンドチョコレート」は、引き続き人気サッカー選手のデイビッド・ベッカムをCMに起用して、重点的にマーケティング活動を展開し、堅調に推移しました。また、本年2月に新商品「アーモンドクラスト」を発売し、売上に寄与しました。一方、「フラン」は春夏向けの新商品「ノワール」「デュオ」を発売し、品揃えの強化を図りましたが、秋商戦における苦戦および冬季限定商品の「モアフラン」が暖冬の影響で低調に推移したことなどから、減売を余儀なくされました。

キャンデーは、主力の「チェルシー」が、競争激化で苦戦を強いられ減売となりましたが、グミは、季節限定商品や子供向け商品が好調に推移して大幅な増売となりました。

ガムは、主力の「キシリッシュ」群にリニューアル品を投入したことに加え、キャンペーンの実施やCMなど、活発なマーケティング活動を展開しました。また、ボトルタイプの発売を機に一層の店頭露出強化に努め、大幅に売上を伸ばしました。

スナックは、主力の「カール」が、市場の低迷と競争激化で、減売を余儀なくされました。

ビスケットは、「マクビティ」ブランドが堅調に推移したほか、「コパン」の発売エリアの拡大、スティックタイプの新商品投入等により、大幅に売上を伸ばしました。

なお、P&G社との提携により、昨年7月から成型ポテトチップス「プリングルズ」の販売を、さらに、ファイザー株式会社との提携により、9月末からフィルムタイプの口中清涼剤「薬用リステリンポケットパック」の販売を、それぞれ開始して拡売に努めております。

<食品>

食品について品種別に見ますと、ココアは、消費者にその健康効果がさらに見直されたことにより市場が拡大するなか、拡売に努め、主力の「ミルクココア」を中心に大幅に売上を伸ばしたほか、高ポリフェノールの新商品「テオプロ」を発売し、品揃えの強化を図りました。

レトルトカレーは、「銀座カリー」シリーズのブランド力強化を目的とした販促活動が奏効し、増売となりました。

健康食品は、主力の「パーフェクトプラス」シリーズに新商品とリニューアル品を投入し、加えて、コンビニエンスストアを中心に店頭露出を強化して好調に推移しました。

また、業務用食材は、積極的な市場開拓と併せて新規商材の提案等が奏効して堅調に

推移しました。

なお、国内連結子会社（10社）の業績につきましては、主力の砂糖は前年並みに推移し、その他の菓子・食品も新商品の開発と販促活動が奏効し、総じて順調に推移しました。

一方、海外連結子会社（3社）の業績につきましては、明治製菓シンガポール社は堅調に推移しましたが、スタウファー・ビスケット社は米国内の競争激化により減売となりました。

薬品事業

薬品におきましては、昨年4月における健康保険の本人負担割合の引上げ、特定機能病院での入院医療の診療報酬包括化導入など、種々の医療制度改革による薬剤費抑制策が一段と強化されつつあり、業界環境は益々厳しさを増しております。

また、農薬・動物薬につきましても、市場の縮小に加え、生産者の低価格志向が一段と浸透し、企業間競争が激しさを増す厳しい事業環境に終始しました。

このような状況下、当社グループは主力製品を中心に着実な学術普及活動と積極的な営業活動を展開し、連結売上高は1,085億4百万円（対前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は38億38百万円（対前連結会計年度比69.5%増）となりました。

<医療用医薬品>

医療用医薬品におきましては、主力の抗菌薬ではカルバペネム系注射薬「オメガシン」、ニューキノロン系経口抗菌薬「スオード」は厳しい環境下において着実な市場開拓を行い、好調に売上を伸ばしました。また、主力製品の「メイアクト」「ハベカシン」は前期並みの売上を確保しましたが、「ホスミシン」は抗菌薬市場の縮小に伴う競合品との競争激化により、減売を余儀なくされました。

中枢神経系用薬におきましては、抗うつ薬「デプロメール」は着実な学術普及活動により、引き続き順調に推移し、抗不安薬「メイラックス」も市場縮小のなか、前期並みの売上を確保しました。

その他の医療用医薬品では、外用消毒薬「イソジン」、アレルギー性疾患治療薬「エバステル」が共に競争の激化により減売となりました。

<生物産業>

農薬は、水稻の減反政策による厳しい環境下において、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」、除草剤「ハービー」が着実な販促活動により順調に伸長しました。

動物薬は、既存販売品の堅調な推移に加え、昨年2月にエーザイ株式会社より動物薬事業を譲り受け、その売上が大きく寄与したこともあり、大幅な増売となりました。

海外事業につきましては、輸出は、世界的な医療費抑制策による厳しい事業環境のなか国際戦略製品の「メイアクト」の米国、中国、韓国への輸出が拡大し、大幅な伸長を見せました。

なお、国内連結子会社（2社）の販売するワクチンにつきましては、インフルエンザワクチンの需要増に伴い、大幅に伸長しました。また、化成品も海外競合品との競争激化と国内外の需要減などがありましたが、ほぼ前年並みを確保しました。

一方、海外連結子会社（４社）の業績につきましては、東南アジアのP.T.メイジ・インドネシア社、タイ・メイジ社とも、各国国内市場での積極的な販促活動が奏効し、好調に推移しました。また、スペインのテデック-メイジ ファルマ社も価格競争の激化のなか、販売品目追加等により大幅な増売となりました。

ヘルスケア事業

ヘルスケアを取り巻く環境は、健康食品分野では、消費者のセルフメディケーションに対する意識や美容・ダイエットへの関心の高まりから市場は拡大している反面、新規参入企業も多く、開発・販売競争が一段と激化する事業環境となりました。

また、一般用医薬品の分野では、個人消費の低迷と価格の下落傾向のなか、市場規模も停滞しており、シェア競争が激化する厳しい環境下に推移しました。

このような状況下、当社グループは新商品の開発に加え、主力ブランドの強化・拡大の積極的なマーケティング活動を展開した結果、連結売上高は189億1百万円（対前連結会計年度比9.9%増）、営業利益は7億12百万円（対前連結会計年度比0.9%増）となりました。

<健康食品>

健康食品におきましては、体力増強や疾病予防というニーズから、主力の「ザバス」はトップアスリートに対する栄養サポートに加え、スポーツ愛好者のブランド認知向上のための積極的な販促活動を展開して売上は好調に推移しました。また、「ローラ」「アミノコラーゲン」は明確な有用性によるファン層の拡大により大幅な増売となりました。

昨年9月に発売した「カラダナビ」シリーズは、カラダ本来の働きを見つめ、食事・運動など健康に関わるすべてをサポートするブランドとして、着実な普及活動を展開し、売上に寄与しました。

<一般用医薬品>

一般用医薬品におきましては、主力の「イソジン」各種製剤は価格競争が一段と激化するなか、宣伝、販促キャンペーンが奏効して大幅に伸長し、ミニドリンク剤「活蔘（かつじん）28」も大幅な増売となりました。

なお、国内連結子会社（１社）の主な事業は、スポーツクラブ施設の経営であります。競合店との競争激化のなか、積極的な集客力の向上に努め、売上は堅調に推移しました。

ビル賃貸事業

ビル賃貸事業につきましては、首都圏における大規模ビルの供給過剰による賃貸料の下落に加え、テナント企業の事業縮小の影響もあり、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」の入居率が低下するなど、極めて厳しい環境下に推移しました。

この結果、ビル賃貸事業としての収入は27億6百万円（対前連結会計年度比11.0%減）、営業利益は2億48百万円（対前連結会計年度比47.7%減）となりました。

その他事業

レジャー・スポーツ施設運営の連結子会社（1社）につきましては、積極的な集客力の向上を図りましたが、消費低迷の中、客単価の下落と競争激化により減売となりました。

この結果、売上高は3億38百万円（対前連結会計年度比78.0%減）、営業利益は10百万円（対前連結会計年度：営業損失32百万円）となりました。

2. 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
次期予想 (増減率)	380,000百万円 (3.0%)	9,500百万円 (20.5%)	9,000百万円 (9.2%)	8,500万円 (%)	22.19円 (%)
当期実績 (増減率)	368,865百万円 (4.4%)	7,881百万円 (43.2%)	8,243百万円 (35.8%)	348百万円 (86.9%)	0.79円 (88.4%)

わが国経済は、世界経済の回復を背景に、好調な輸出と民間の設備投資に支えられ、着実な回復を続けておりますが、若年層の失業率の高止まり等、雇用情勢は引き続き厳しい状況にあり、また、個人消費も一部に持ち直しの動きが見られるものの、力強い改善には至っておりません。

こうしたなか、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況にあり、食品に対する消費者の安全・安心への要求レベルの高まり、医療費抑制策が浸透する中での、薬価基準の大幅引下げの影響等、今後、企業として対処すべき諸課題が山積しております。

これらの諸課題に対処し、早期に利益水準の回復を図るため、前期に引き続き生産拠点の再編成や早期転身支援制度の運用拡大等の構造改善に取り組んでまいりました。

さらに、2005年度に過去最高を上回る利益水準の実現を目標とした、経営計画「チャレンジ2005」を策定し、鋭意取り組みを進めております。

具体的には、「健康」をキーワードとして食料・薬品・ヘルスケアの三事業でシナジー効果の共有化による事業展開を進めるとともに、組織、要員、人事処遇体系、年金・退職金制度などの見直しを中心とした構造改革をさらに推し進め、コストダウンの徹底と筋肉質な事業構造への転換を図ることにより、業績の向上を図ってまいります。

また、社会や消費者の企業に対する要請や行動は、年々厳しさを増しており、企業の社会的責任、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスのありようが大きく問われておりますが、当社はこれに誠実に応えるべく、社内体制を着実に整えてまいりました。

今後とも、お客様に安全で高品質な製品を提供するとともに、公正で透明性のある企業運営によって、Meijiブランドと企業価値の向上に努め、世界の人々の心豊かな暮らしに貢献する企業として発展を期してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,800億円（対前連結会計年度比3.0%増）、営業利益95億円（対前連結会計年度比20.5%増）、経常利益90億円（対前連結会計年度比9.2%増）、当期純損失85億円（対前連結会計年度比88億48百万円減）を見込んでおります。

なお、セグメント別の内訳は、「食料事業」の売上高は2,450億円（対前連結会計年度比2.8%増）、営業利益71億円（対前連結会計年度比19.0%増）、「薬品事業」の売上高は1,110億円（対前連結会計年度比2.3%増）、営業利益32億円（対前連結会計年度比16.6%減）、「ヘルスケア事業」の売上高は210億円（対前連結会計年度比11.1%増）、営業利益10億円（対前連結会計年度比40.4%増）、「ビル賃貸事業」の売上高は26億円（対前連結会計年度比3.9%減）、営業利益3億円（対前連結会計年度比20.9%増）、「その他事業」の売上高は4億円（対前連結会計年度比18.2%増）、営業利益は0百万円（対前連会計年度比10百万円減）を見込んでおります。（なお、セグメント別の営業利益には全社又は消去費用21億円が含まれております）

以 上

．財政状態

1．当期の概況

(1) 当期末の資産、負債、資本の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
資 産	330,059 百万円	317,798 百万円	12,261 百万円
負 債	173,068 百万円	163,089 百万円	9,979 百万円
資 本	154,549 百万円	152,222 百万円	2,327 百万円
株主資本比率	46.8%	47.9%	1.1ポイント減

(金額は億円未満を四捨五入)

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、資産は、流動資産が72億円増加し、固定資産が50億円増加したため、合計で123億円増加しました。負債は、流動負債が135億円増加しましたが、固定負債が35億円減少したため、合計で100億円増加しました。資本は合計で23億円増加しましたが、総資産が123億円増加したため、株主資本比率は1.1ポイント減少しました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,663	9,612	2,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,424	13,814	8,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,028	212	5,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	99	183
現金及び現金同等物の増減額	4,705	4,513	192
現金及び現金同等物期首残高	15,290	19,808	4,518
新規連結による現金及び現金同等物増加額	103		103
連結除外による現金及び現金同等物減少額		3	3
現金及び現金同等物期末残高	10,688	15,290	4,602

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として早期転身支援制度の運用拡大に伴う退職金等の支出が増加したことにより、前連結会計年度比29億49百万円減少し、66億63百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加したことに加え、有形固定資産の支出が減少したことにより、前連結会計年度比83億90百万円支出が減少し、54億24百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比58億16百万円支出が増加し、60億28百万円の資金支出となりました。

2. 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローに影響を与えると思われる重要な事項は、以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

退職給付制度の変更による特別損失に伴い、税金等調整前当期純損失となる見込みですが、退職給付引当金の増加によりキャッシュ・フローの増減には影響しないため、営業収入の増加等に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは当期に比べて増加する見込みであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

生産設備の新設・増強等に伴い、有形固定資産の取得による支出が増加するため、投資活動によるキャッシュ・フローは当期に比べて支出の増加となる見込みであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金の支払いは当期と同額の予定ではありますが、投資活動に要する資金を確保するために、新規の資金調達を見込んでおり、有利子負債残高は当期に比べて増加する見込みであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	46.4	46.3	47.9	46.8
時価ベースの株主資本比率(%)	70.6	52.7	43.2	55.8
債務償還年数(年)	3.2	4.3	7.2	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	9.4	6.6	5.0

(注) 株主資本比率

: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H16.3.31現在)		前連結会計年度 (H15.3.31現在)		対前年増減
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額
資 産 の 部					
流動資産					
現金及び預金	11,271		15,632		4,361
受取手形及び売掛金	74,034		72,004		2,030
有価証券	-		40		40
たな卸資産	51,231		47,974		3,257
繰延税金資産	5,172		4,331		841
その他	12,961		7,451		5,510
貸倒引当金	60		69		9
流動資産合計	154,610	46.8	147,364	46.4	7,246
固定資産					
1有形固定資産					
建物及び構築物	69,303		73,457		4,154
機械装置及び運搬具	33,852		36,088		2,236
工具器具備品	2,406		3,035		629
土地	25,106		25,322		216
建設仮勘定	8,152		966		7,186
有形固定資産合計	138,821		138,869		48
2無形固定資産					
連結調整勘定	2,161		2,238		77
その他	1,296		1,362		66
無形固定資産合計	3,457		3,600		143
3投資その他の資産					
投資有価証券	28,949		24,779		4,170
長期繰延税金資産	242		307		65
その他	4,962		3,995		967
貸倒引当金	984		1,118		134
投資その他の資産合計	33,169		27,963		5,206
固定資産合計	175,448	53.2	170,433	53.6	5,015
資産合計	330,059	100.0	317,798	100.0	12,261

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H16.3.31現在)		前連結会計年度 (H15.3.31現在)		対前年増減
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金	27,339		25,752		1,587
短期借入金	20,110		17,293		2,817
コマーシャルペーパー	4,000		5,000		1,000
未払費用	12,149		11,237		912
未払法人税等	4,305		1,758		2,547
賞与引当金	5,107		6,383		1,276
薬品返品調整引当金	60		70		10
売上割戻引当金	5,550		5,675		125
設備支払手形	662		407		255
その他	15,767		8,012		7,755
流動負債合計	95,052	28.8	81,591	25.7	13,461
固定負債					
社債	20,000		20,000		-
長期借入金	22,542		26,688		4,146
長期繰延税金負債	13,105		10,055		3,050
退職給付引当金	17,959		20,194		2,235
役員退職慰労引当金	422		461		39
その他	3,986		4,098		112
固定負債合計	78,015	23.6	81,498	25.6	3,483
負債合計	173,068	52.4	163,089	51.3	9,979
少数株主持分					
少数株主持分	2,441	0.8	2,486	0.8	45
資本の部					
資本金	28,363	8.6	28,363	8.9	-
資本剰余金	34,935	10.6	34,935	11.0	-
利益剰余金	84,575	25.6	86,969	27.4	2,394
その他有価証券評価差額金	9,133	2.7	2,915	0.9	6,218
為替換算調整勘定	1,355	0.4	754	0.2	601
自己株式	1,103	0.3	206	0.1	897
資本合計	154,549	46.8	152,222	47.9	2,327
負債、少数株主持分及び資本合計	330,059	100.0	317,798	100.0	12,261

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		対前年増減	
	H15 / 4 ~ H16 / 3		H14 / 4 ~ H15 / 3			
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	368,865	100.0	353,453	100.0	15,412	104.4
売 上 原 価	213,626	57.9	204,879	58.0	8,747	104.3
売 上 総 利 益	155,239	42.1	148,574	42.0	6,665	104.5
薬品返品調整引当金戻入額	10	0.0	20	0.0	10	50.0
差 引 売 上 総 利 益	155,249	42.1	148,594	42.0	6,655	104.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
販 売 費	103,845		100,967		2,878	
一 般 管 理 費	43,420		41,732		1,688	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	101		390		289	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	147,367	40.0	143,090	40.4	4,277	103.0
営 業 利 益	7,881	2.1	5,503	1.6	2,378	143.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	36		56		20	
受 取 配 当 金	376		393		17	
雑 収 入	2,566		2,719		153	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	83		132		49	
営 業 外 収 益 合 計	3,063	0.8	3,302	0.9	239	92.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,318		1,486		168	
雑 損	1,383		1,247		136	
営 業 外 費 用 合 計	2,701	0.7	2,733	0.8	32	98.8
経 常 利 益	8,243	2.2	6,072	1.7	2,171	135.8
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,039		2,161		1,122	
固 定 資 産 売 却 益	473		1,972		1,499	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	121		38		83	
そ の 他 の 特 別 利 益	133		62		71	
特 別 利 益 合 計	1,768	0.5	4,235	1.2	2,467	41.7
特 別 損 失						
事 業 構 造 改 善 費 用	4,824		2,143		2,681	
固 定 資 産 廃 棄 損	806		1,746		940	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-		440		440	
本 社 移 転 費 用	-		229		229	
そ の 他 の 特 別 損 失	675		239		436	
特 別 損 失 合 計	6,306	1.7	4,799	1.3	1,507	131.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,705	1.0	5,507	1.6	1,802	67.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,963	1.3	4,679	1.3	284	106.1
法 人 税 等 調 整 額	1,930	0.5	2,001	0.5	71	96.5
少 数 株 主 利 益	324	0.1	160	0.0	164	202.5
当 期 純 利 益	348	0.1	2,670	0.8	2,322	13.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		H15/4～H16/3	H14/4～H15/3
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		34,935	
資 本 準 備 金 期 首 残 高			34,935
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		34,935	34,935
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		86,969	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			87,159
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		86,969	87,159
利 益 剰 余 金 増 加 高			
当 期 純 利 益 高		348	2,670
持分法適用会社の増加による剰余金増加高		-	178
利 益 剰 余 金 増 加 高		348	2,848
利 益 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金 高		2,695	2,697
役 員 賞 与 金 高		39	42
(うち監査役分)		(0)	(0)
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 剰 余 金 減 少 高		7	-
連 結 子 会 社 の 除 外 及 び 持 分 形 態 の 変 動 に よ る 剰 余 金 減 少 高		-	298
合 計		2,742	3,038
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		84,575	86,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,705	5,507
減価償却		13,892	15,086
連結調整勘定償却額		101	390
有形固定資産除却損		1,204	1,399
投資有価証券等評価損		213	440
貸倒引当金の増減額(減少：)		142	173
賞与引当金の増減額(減少：)		1,276	6,383
退職給付引当金の増減額(減少：)		2,235	244
受取利息及び受取配当金		413	450
支持分法に よる 利 息		1,318	1,486
有形固定資産売却損		83	132
投資有価証券売却損		339	1,950
売上債権の増減額(増加：)		1,153	2,184
たな卸資産の増減額(増加：)		2,025	4,418
仕入債務の増減額(増加：)		3,254	1,228
その他の資産・負債の増減額		2,498	13,024
役員賞与の支払額		2,089	284
少数株主負担役員賞与支払額		39	42
少数株主負担役員賞与支払額		2	1
小 計		9,879	16,801
利息及び配当金の受取額		564	648
利息の支払額		1,337	1,462
法人税等の支払額		2,443	6,375
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,663	9,612
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		325	327
定期預金の払戻による収入		84	355
有価証券取得による支出		-	1,039
有価証券売却による収入		40	999
有形固定資産取得による支出		11,995	16,979
有形固定資産売却による収入		1,172	3,912
投資有価証券取得による支出		841	2,567
投資有価証券売却による収入		7,641	2,473
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却		-	68
貸付に よる 支 出		54	100
貸付金の回収による収入		24	129
その他の投資の増減		1,170	602
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,424	13,814
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(純額)		350	1,733
コマーシャルペーパー増減額(純額)		1,000	8,000
長期借入れによる収入		2,720	7,541
長期借入金の返済による支出		3,690	15,126
社債の発行による収入		-	20,000
自己株式の取得・売却による支出(純額)		931	138
配当金の支払額		2,695	2,697
少数株主への配当金の支払額		81	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,028	212
・現金及び現金同等物に係る換算差額		84	99
・現金及び現金同等物の増減額(減少：)		4,705	4,513
・現金及び現金同等物の期首残高		15,290	19,808
・新規連結による現金及び現金同等物増加額		103	-
・連結除外による現金及び現金同等物減少額		-	3
・現金及び現金同等物の期末残高		10,688	15,290

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

平成 16 年 3 月 31 日現在所有する子会社のうち、重要な子会社 22 社を連結しております。連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産合計、売上高合計、純損益及び利益剰余金等合計の、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に対する割合はいずれも 5 % 以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、(株)アステカについては重要性が増加したため、当連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

連結子会社 (株)明商、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、富士アミドケミカル(株)、(株)明治開発、(株)明治スポーツプラザ、北里薬品産業(株)、(株)アステカ、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S.A.

非連結子会社 明治エンジニアリング(株)外 13 社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社 明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)

前連結会計年度に持分法適用会社でありました日研化学(株)につきましては、平成 15 年 11 月 14 日付で興和(株)に当社保有株式全株を譲渡したことに伴い、当社の関連会社に該当しなくなりました。なお、譲渡までの損益については持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治エンジニアリング(株)

関連会社 明治食品(株)

持分法非適用会社の純損益及び利益剰余金等合計の連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社は持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)の決算日は 12 月 31 日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、2003 年 12 月 31 日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B.V.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S.A.の決

算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2003年12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法。

原材料・貯蔵品は主として総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社は、有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっております。但し、親会社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～9年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

薬品返品調整引当金

親会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

退職給付引当金

親会社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(17,740百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引等

金利スワップ取引

ヘッジ方針

親会社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に親会社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は5年間および15年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の作成に採用した利益処分の取扱方法は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

	当連結会計年度		前連結会計年度	
1. 減価償却累計額	207,656	百万円	202,672	百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等				
投資有価証券（株式）	1,653	百万円	7,226	百万円
その他	1,409	百万円	340	百万円
（関係会社出資金）				
3. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産は次のとおりであります。				
預金	-	百万円	45	百万円
建物	29,266	百万円	30,849	百万円
機械装置	-	百万円	1,011	百万円
工具器具備品	-	百万円	16	百万円
土地	703	百万円	703	百万円
投資有価証券	896	百万円	193	百万円
担保付債務は次のとおりであります。				
長期借入金	7,172	百万円	9,010	百万円
（一年以内返済予定長期借入金含む）				
4. 保証債務				
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。				
明菓興産（株）	1,006	百万円	931	百万円
外関係会社	704	百万円	862	百万円
（対象会社数）		（2社）		（4社）
従業員	1,486	百万円	2,233	百万円
計	3,197	百万円	4,027	百万円
5. 受取手形割引高	18	百万円	104	百万円
6. 当社の発行済株式総数	普通株式	385,535,116 株	385,535,116 株	
当社の保有する自己株式の数	普通株式	2,462,013 株	462,871 株	
持分法適用関連会社の保有する自己株式の数	普通株式	- 株	103,461 株	

[連結損益計算書関係]

	<u>当連結会計年度</u>		<u>前連結会計年度</u>	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りであります。				
販売促進費	51,211	百万円	販売促進費	50,766 百万円
給料賃金	20,098	百万円	給料賃金	18,048 百万円
賞与引当金繰入額	2,476	百万円	賞与引当金繰入額	3,416 百万円
役員退職慰労			役員退職慰労	
引当金繰入額	95	百万円	引当金繰入額	128 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費				
	16,688	百万円		17,738 百万円
3. 固定資産売却益のうち主なものは、次の通りであります。				
土地売却益	464	百万円	土地売却益	1,965 百万円
4. 固定資産廃棄損の内訳は、以下の通りであります。				
建物及び構築物	190	百万円	建物及び構築物	881 百万円
機械装置	556	百万円	機械装置	440 百万円
その他	59	百万円	その他	424 百万円
計	806	百万円	計	1,746 百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>		<u>前連結会計年度</u>	
現金及び預金勘定	11,271	百万円	15,632	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	582	百万円	341	百万円
現金及び現金同等物	10,688	百万円	15,290	百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）（単位：百万円）

セグメント	食料薬品	ヘルスケア	ビル賃貸	その他	計	消去又は全社	連結	
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	238,414	108,504	18,901	2,706	338	368,865	-	368,865
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,745	7,080	1,809	115	0	11,751	(11,751)	-
計	241,159	115,584	20,711	2,821	339	380,617	(11,751)	368,865
営業費用	235,193	111,746	19,999	2,573	328	369,840	(8,856)	360,984
営業利益又は営業損失()	5,966	3,838	712	248	10	10,776	(2,894)	7,881
2. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	118,808	130,476	10,081	29,715	549	289,631	40,428	330,059
減価償却費	6,649	5,511	14	1,682	7	13,865	26	13,892
資本的支出	6,809	8,139	63	20	0	15,033	1,504	16,537

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）（単位：百万円）

セグメント	食料薬品	ヘルスケア	ビル賃貸	その他	計	消去又は全社	連結	
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	228,646	103,037	17,192	3,041	1,535	353,453	-	353,453
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,890	3,682	2,980	124	1	9,679	(9,679)	-
計	231,537	106,719	20,173	3,166	1,536	363,133	(9,679)	353,453
営業費用	227,985	104,453	19,467	2,692	1,569	356,169	(8,219)	347,950
営業利益又は営業損失()	3,551	2,265	706	474	32	6,964	(1,460)	5,503
2. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	111,084	126,854	10,045	31,737	475	280,198	37,599	317,798
減価償却費	7,256	5,964	19	1,771	44	15,056	29	15,086
資本的支出	9,155	3,654	52	13	7	12,884	375	13,260

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

食料事業・・・菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等

薬品事業・・・医薬品及び農畜薬等

ヘルスケア事業・・・健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等

ビル賃貸事業・・・オフィスビルを中心とするビル賃貸事業

その他事業・・・レジャー施設の経営等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,894百万円であり、その主なものは親会社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価下落に伴う退職給付債務数理計算上の差異の費用処理額であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は40,428百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,986	6,507
販売費税務上期間不対応額	595	787
投資有価証券等評価損	1,101	1,127
賞与引当金損金算入限度超過額	2,073	2,202
固定資産減価償却超過額	1,223	1,296
税務上の繰延資産償却超過額	61	152
未払事業税額	437	147
その他	3,960	3,292
繰延税金資産小計	16,439	15,513
スケジュールリングが不能な将来減算一時差異	1,397	1,467
繰延税金資産合計	15,042	14,046
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	16,176	16,998
その他有価証券評価差額金	6,356	2,112
その他	199	353
繰延税金負債合計	22,733	19,464
繰延税金負債の純額	7,690	5,417

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	5,172	4,331
固定資産 - 繰延税金資産	242	307
固定負債 - 繰延税金負債	13,105	10,055

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.4	13.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	1.0
持分法適用関係会社株式売却に伴う差異	25.7	
税効果対象外投資有価証券等評価減	2.7	3.9
住民税均等割	3.6	2.6
投資と資本の消去等に伴う税効果未認識額	9.1	5.8
海外連結子会社の税率差異	2.4	3.3
試験研究費等の税額控除	13.8	2.6
税率変更による期末繰延税金資産、負債の減額修正	3.5	3.3
その他	0.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8	48.6

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には法定実効税率として41.0%を使用しております。その結果、短期繰延税金資産の金額が104百万円減少、長期繰延税金負債の金額(長期繰延税金資産の金額を控除した金額)が24百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額の金額が128百万円増加しております。

有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	8,881	24,434	15,553
	(2)債 券	500	500	0
	(3)その他	46	52	6
	小 計	9,427	24,987	15,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	197	168	29
	(2)その他	129	107	21
	小 計	327	276	51
合 計		9,754	25,263	15,508

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額	1,473 百万円
売却益の合計額	1,039 百万円
売却損の合計額	- 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	(1)非上場株式 （店頭売買株式を除く）	1,032
	(2)優先出資証券	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		1年以内	1年超5年以内	5年超
その他有価証券	(1)債券 社債	-	500	-
	(2)その他	-	-	98
合 計		-	500	98

（注）当連結会計年度において、その他有価証券について58百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	5,932	11,756	5,823
	(2)債 券	500	500	0
	(3)その他	44	44	0
	小 計	6,477	12,301	5,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	3,299	2,589	710
	(2)債 券	500	457	42
	(3)その他	129	86	42
	小 計	3,928	3,133	795
合 計		10,406	15,434	5,028

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額	2,477百万円
売却益の合計額	2,161百万円
売却損の合計額	15百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式 （店頭売買株式を除く）	1,118
(2)債券 社債	40
(3)優先出資証券	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超
その他有価証券			
(1)債券 社債	40	457	500
(2)その他			80
合 計	40	457	581

（注）当連結会計年度において、その他有価証券について336百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上
 下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、
 必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

退職給付関係

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。親会社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	67,360 百万円
ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）	31,881 百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	35,479 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,586 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	9,933 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	17,959 百万円
ト. 退職給付引当金	17,959 百万円

（注）連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

イ. 勤務費用（注）2	2,380 百万円
ロ. 利息費用	2,056 百万円
ハ. 期待運用収益	569 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,528 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,937 百万円
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	9,334 百万円

（注）1. 上記退職給付費用以外に、特別付加金3,698百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の在外連結子会社において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として112百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として29百万円を計上しております。
 2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	2.5%
ロ. 期待運用収益率	3.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分 … ポイント基準 ・付加金部分 … 期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	適格退職年金制度 … 期間定額基準 7年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。）	
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	7年

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

親会社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	69,533 百万円
ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）	21,397 百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	48,136 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	10,115 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	17,826 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	20,194 百万円
ト. 退職給付引当金	20,194 百万円

（注）連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

イ. 勤務費用（注）2	2,492 百万円
ロ. 利息費用	2,137 百万円
ハ. 期待運用収益	605 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,534 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,926 百万円
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	8,485 百万円

- （注）1. 上記退職給付費用以外に、特別付加金1,957百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の在外連結子会社において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として77百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として28百万円を計上しております。
2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	3.0%
ロ. 期待運用収益率	3.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分 … ポイント基準 ・付加金部分 … 期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	適格退職年金制度 … 期間定額基準 7年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。）	
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	7年

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		増減額	対前年比%
	(15/4～16/3)		(14/4～15/3)			
	金額	金額	金額	金額		
食料事業	171,815	162,657	9,158	5.6		
薬品事業	105,836	92,911	12,925	13.9		
ヘルスケア事業	-	-	-	-		
ビル賃貸事業	-	-	-	-		
その他事業	-	-	-	-		
合計	277,651	255,568	22,083	8.6		

(注) 1. 金額は売価換算額で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社企業集団は、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		増減額	対前年比%
	(15/4～16/3)		(14/4～15/3)			
	金額	構成比%	金額	構成比%		
食料事業	238,414	64.6	228,646	64.7	9,768	4.3
薬品事業	108,504	29.4	103,037	29.1	5,467	5.3
ヘルスケア事業	18,901	5.1	17,192	4.9	1,709	9.9
ビル賃貸事業	2,706	0.7	3,041	0.9	335	11.0
その他事業	338	0.1	1,535	0.4	1,197	78.0
合計	368,865	100.0	353,453	100.0	15,412	4.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成16年3月期

6. 個別財務諸表の概要

平成16年5月18日

上場会社名

明治製菓株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号

2202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meiji.co.jp>)

代表者

代表取締役 社長

佐藤 尚 忠

問合せ先責任者

お客様コミュニケーション部長

田端 三郎 司

TEL (03) 3272 - 6511

決算取締役会開催日

平成16年5月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日

平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	271,951	5.3	3,892	41.9	5,892	28.6
15年3月期	258,242	1.8	2,742	72.1	4,581	59.3

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
16年3月期	1,971	16.2	5.05	-	-	1.4	2.0	2.2
15年3月期	2,352	55.6	6.04	-	-	1.6	1.6	1.8

(注) 期中平均株式数 16年3月期 384,784,753株 15年3月期 385,308,002株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	円 銭	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	7.00	3.50	3.50	2,688	138.7	1.8
15年3月期	7.00	3.50	3.50	2,696	116.0	1.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	298,881	148,031	49.5	386.35
15年3月期	285,135	143,590	50.4	372.82

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 383,073,103株 15年3月期 385,072,245株

期末自己株式数 16年3月期 2,462,013株 15年3月期 462,871株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	125,000	1,000	3,000	3.50	-	-
通 期	280,000	7,000	9,000	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円49銭

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の35ページを参照して下さい。

個別経営成績

< 当期の概況 >

当社は、「既存事業による利益創出」「変化に対応できる社内体制強化」「新分野の開拓による成長実現」の3項目を基本指針に、各事業分野にわたり強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めました結果、売上高は2,719億51百万円（前期比5.3%増）、当期純利益は19億71百万円（前期比16.2%減）となりました。

売上高内訳

（単位：百万円）

	当 期		前 期		増 減	
	15 / 4 ~ 16 / 3		14 / 4 ~ 15 / 3		金 額	%
	金 額	%	金 額	%		
食 料	153,413	56.4	144,665	56.0	8,748	6.0
（菓子）	131,316	48.3	123,728	47.9	7,588	6.1
（食品）	22,097	8.1	20,937	8.1	1,160	5.5
薬 品	96,829	35.6	93,079	36.1	3,750	4.0
ヘルスケア	18,885	6.9	17,330	6.7	1,555	9.0
そ の 他	2,821	1.0	3,166	1.2	345	10.9
合 計	271,951	100.0	258,242	100.0	13,709	5.3
（うち輸出）	11,981	4.4	10,173	3.9	1,808	17.8

事業別の営業概況は次のとおりであります。

食料事業

菓子

菓子は、主力品のブランド別トータルマーケティングの展開と、差別性のある新商品開発により、売上の回復と拡大に努めました結果、売上高は1,313億16百万円（前期比6.1%増）となりました。

食品

食品は、高付加価値商品の開発と積極的なマーケティング活動を展開しました結果、売上高は220億97百万円（前期比5.5%増）となりました。

薬品事業

医薬品・生物産業（農動薬・飼料等）

薬品は、主力製品を中心に着実な学術普及活動と積極的な営業活動を展開しました結果、売上高は968億29百万円（前期比4.0%増）となりました。

ヘルスケア事業

ヘルスケアは、新商品の開発に加え、主力ブランドの強化・拡大の積極的なマーケティング活動を展開した結果、売上高は188億85百万円（前期比9.0%増）となりました。

その他事業

ビル賃貸事業は、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」の入居率が低下した結果、賃貸料収入は28億21百万円（前期比10.9%減）となりました。

当期の利益では、営業利益は前期比41.9%増の38億92百万円、経常利益は前期比28.6%増の58億92百万円となり、当期純利益は前期比16.2%減の19億71百万円となりました。

次期の業績予想につきましては、売上高2,800億円（対前期比3.0%増）、食料（菓子・食品）1,580億円（対前期比3.0%増）、内訳は菓子1,320億円（対前期比0.5%増）、食品260億円（対前期比17.7%増）、薬品990億円（対前期比2.2%増）、ヘルスケア205億円（対前期比8.5%増）、その他25億円（対前期比11.4%減）の見込みであります。

利益面では、営業利益は60億円（対前期比54.1%増）、経常利益は70億円（対前期比18.8%増）、当期純損失は90億円（対前期比109億71百万円減）を見込んでおります。

食料、薬品、ヘルスケアとも主力製品、好採算品目の拡売、新商品のより一層の伸長を期し業績の向上に努めます。

7. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H16.3.31現在)		前 期 (H15.3.31現在)		対前期増減
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	5,551		11,227		5,676
受取手形	5,464		6,714		1,250
売掛金	56,405		53,391		3,014
商製品	8,314		6,153		2,161
製成品	17,281		14,033		3,248
半製品	1,519		2,994		1,475
原材料	7,465		6,269		1,196
仕掛品	9,070		11,042		1,972
貯蔵品	83		140		57
前渡金	228		370		142
前払費用	7,716		3,819		3,897
繰延税金資産	4,252		3,424		828
未収金	3,583		3,410		173
その他の金	2,049		899		1,150
貸倒引当金	21		26		5
流動資産合計	128,966	43.1	123,868	43.4	5,098
固定資産					
1有形固定資産					
建物	61,041		64,922		3,881
構築物	2,779		3,048		269
機械装置	26,530		28,147		1,617
車両運搬具	57		82		25
工具器具備品	2,035		2,611		576
土地	21,966		22,203		237
建設仮勘定	8,002		702		7,300
有形固定資産合計	122,414	41.0	121,719	42.7	695
2無形固定資産					
営業権	252		336		84
特許権	171		196		25
商標権	88		98		10
施設利用権	120		121		1
無形固定資産合計	632	0.2	753	0.3	121
3投資その他の資産					
投資有価証券	26,417		16,965		9,452
関係会社株式	16,084		18,290		2,206
出資金	567		677		110
関係会社出資金	1,409		340		1,069
長期貸付金	-		0		0
従業員長期貸付金	8		24		16
関係会社長期貸付金	1,486		1,509		23
その他の金	1,874		2,017		143
貸倒引当金	977		1,030		53
投資その他の資産合計	46,869	15.7	38,795	13.6	8,074
固定資産合計	169,915	56.9	161,267	56.6	8,648
資産合計	298,881	100.0	285,135	100.0	13,746

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (H16.3.31現在)		前 期 (H15.3.31現在)		対前期増減 金 額
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	
負 債 の 部					
流 動 負 債					
支 払 手 形	2,045		1,102		943
買 掛 金	20,154		19,942		212
短 期 借 入 金	7,080		7,465		385
一年以内返済予定長期借入金	5,979		3,034		2,945
コマーシャルペーパー	4,000		5,000		1,000
未 払 金	7,522		3,460		4,062
未 払 費 用	9,812		9,218		594
未 払 法 人 税 等	3,427		1,133		2,294
前 受 り 金	53		32		21
前 受 り 益 金	1,130		1,060		70
賞 与 引 当 金	1,536		2,639		1,103
薬 品 返 品 調 整 引 当 金	4,188		5,442		1,254
売 上 割 戻 引 当 金	60		70		10
設 備 関 係 支 払 手 形 他	5,550		5,675		125
そ の 他	538		350		188
	4,866		192		4,674
流 動 負 債 合 計	77,946	26.1	65,819	23.1	12,127
固 定 負 債					
社 債	20,000		20,000		
長 期 借 入 金	18,742		22,332		3,590
取 引 保 証 金	3,880		3,972		92
長 期 繰 延 税 金 負 債	12,724		9,547		3,177
退 職 給 付 引 当 金	17,199		19,470		2,271
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	357		402		45
固 定 負 債 合 計	72,904	24.4	75,725	26.5	2,821
負 債 合 計	150,850	50.5	141,545	49.6	9,305
資 本 の 部					
資 本 金	28,363	9.5	28,363	10.0	
1 資 本 準 備 金	34,935		34,935		
資 本 剰 余 金 合 計	34,935	11.7	34,935	12.3	
1 利 益 準 備 金	7,090		7,090		
2 任 意 積 立 金					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	24,231		24,223		8
別 途 積 立 金	42,500		42,500		
任 意 積 立 金 合 計	66,731		66,723		8
3 当 期 未 処 分 利 益	3,033		3,792		759
利 益 剰 余 金 合 計	76,855	25.7	77,606	27.2	751
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,980	3.0	2,858	1.0	6,122
自 己 株 式	1,103	0.4	172	0.1	931
資 本 合 計	148,031	49.5	143,590	50.4	4,441
負 債 資 本 合 計	298,881	100.0	285,135	100.0	13,746

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 期		前 期		対前期増減	
	H15/4~H16/3		H14/4~H15/3			
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	%
売 上 高	271,951	100.0	258,242	100.0	13,709	105.3
売 上 原 価	134,279	49.4	126,838	49.1	7,441	105.9
薬品返品調整引当金戻入額	10	0.0	20	0.0	10	50.0
差 引 売 上 総 利 益	137,682	50.6	131,424	50.9	6,258	104.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
販 売 費	96,105		92,841		3,264	
一 般 管 理 費	37,683		35,839		1,844	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	133,789	49.2	128,681	49.8	5,108	104.0
営 業 利 益	3,892	1.4	2,742	1.1	1,150	141.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	42		59		17	
受 取 配 当 金	1,112		1,113		1	
雑 収 入	2,828		2,840		12	
営 業 外 収 益 合 計	3,983	1.5	4,013	1.6	30	99.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	948		1,062		114	
社 債 利 息	140		90		50	
雑 損	894		1,021		127	
営 業 外 費 用 合 計	1,984	0.7	2,175	0.9	191	91.2
経 常 利 益	5,892	2.2	4,581	1.8	1,311	128.6
特 別 利 益						
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,319		-		2,319	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,039		2,161		1,122	
固 定 資 産 売 却 益	464		1,965		1,501	
そ の 他	82		35		47	
特 別 利 益 合 計	3,906	1.4	4,163	1.6	257	93.8
特 別 損 失						
事 業 構 造 改 善 費 用	4,824		2,143		2,681	
固 定 資 産 廃 棄 損	723		1,594		871	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-		406		406	
本 社 移 転 費 用	-		229		229	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		16		16	
そ の 他	529		199		330	
特 別 損 失 合 計	6,078	2.2	4,590	1.8	1,488	132.4
税 引 前 当 期 純 利 益	3,721	1.4	4,153	1.6	432	89.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,573	1.3	3,670	1.4	97	97.4
法 人 税 等 調 整 額	1,822	0.6	1,868	0.7	46	97.5
当 期 純 利 益	1,971	0.7	2,352	0.9	381	83.8
前 期 繰 越 利 益	2,409		2,788		379	
中 間 配 当 額	1,347		1,348		1	
当 期 未 処 分 利 益	3,033		3,792		759	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 金 額	前 期 金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,033	3,792
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,380	1,312
任 意 積 立 金 取 崩 額 計	1,380	1,312
計	4,413	5,104
利 益 処 分 額		
配 当 金	1,340 (1株につき3.5円)	1,347 (1株につき3.5円)
取 締 役 賞 与 金	29	26
任 意 積 立 金		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	201	1,320
任 意 積 立 金 計	201	1,320
計	1,571	2,694
次 期 繰 越 利 益	2,841	2,409

注1．平成15年12月10日に1,347百万円(1株につき3.5円)の中間配当を実施いたしました。

注2．固定資産圧縮積立金の取崩額および固定資産圧縮積立金の積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品、半製品、仕掛品は総平均法による原価法。
原材料、貯蔵品は総平均法による低価法。
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
機械装置	4年～9年
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
 - (3) 薬品返品調整引当金
販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。
 - (4) 売上割戻引当金
販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(17,499百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時にリスク管理方針に従っていることを確認しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

9 . その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

[貸借対照表関係]

	当 期	前 期
1. 減価償却累計額	187,216 百万円	182,998 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
建物	28,722 百万円	30,283 百万円
土地	386 百万円	386 百万円
投資有価証券	896 百万円	193 百万円
担保付債務は次のとおりであります。		
長期借入金 （一年以内返済予定長期借入金含む）	6,686 百万円	7,331 百万円
3. 授權株式数は普通株式 796,104,000 株であります。但し定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、発行済株式の総数は普通株式 385,535,116 株であります。		
4. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	2,462,013 株	462,871 株
5. 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。		
受取手形及び売掛金	1,558 百万円	1,511 百万円
未収金	2,755 百万円	2,589 百万円
支払手形及び買掛金	6,287 百万円	6,035 百万円
6. 保証債務		
関係会社外の金融機関借入金については、下記の支払保証を行っております。		
連結子会社	9,873 百万円 (11 社)	8,943 百万円 (9 社)
非連結子会社及び関連社	1,710 百万円 (3 社)	1,794 百万円 (5 社)
従業員	1,486 百万円	2,233 百万円
計	13,070 百万円	12,971 百万円
7. 受取手形（輸出手形）割引高	18 百万円	104 百万円

[損益計算書関係]

	当 期		前 期	
1. 固定資産売却益のうち主なものは、次の通りであります。				
土地売却益	464	百万円	1,965	百万円
2. 固定資産廃棄損の内訳は、以下の通りであります。				
建物	165	百万円	785	百万円
機械装置	516	百万円	376	百万円
その他	42	百万円	433	百万円
計	723	百万円	1,594	百万円
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。				
(1) 販売費				
運送・保管費	9,696	百万円	9,197	百万円
販売促進費	44,228	百万円	41,185	百万円
売上割戻引当金繰入額	5,550	百万円	5,675	百万円
広告宣伝費	11,536	百万円	10,336	百万円
給料賃金	9,598	百万円	8,714	百万円
賞与引当金繰入額	1,477	百万円	1,856	百万円
退職給付費用	1,888	百万円	1,918	百万円
減価償却費	1	百万円	1	百万円
(2) 一般管理費				
給料賃金	7,049	百万円	5,722	百万円
賞与引当金繰入額	733	百万円	1,186	百万円
役員退職慰労 引当金繰入額	87	百万円	92	百万円
減価償却費	2,896	百万円	3,008	百万円
開発費・研究費	10,738	百万円	9,547	百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	16,534	百万円	17,666	百万円
5. 関係会社との取引にかかるもの				
受取配当金	858	百万円	821	百万円
動産不動産賃貸料	427	百万円	448	百万円

[リース取引関係]

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
貸借対照表計上額	- 百万円	3,347 百万円
時 価	- 百万円	4,304 百万円
差 額	- 百万円	956 百万円

[税効果会計に関する注記事項]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(単位：百万円)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,771	6,315
販売費税務上期間不対応額	530	725
投資有価証券等評価損	1,099	1,053
賞与引当金損金算入限度超過額	1,717	1,854
固定資産減価償却超過額	1,136	1,268
税務上の繰延資産償却超過額	56	135
未払事業税額	366	100
その他	3,420	2,725
繰延税金資産小計	15,097	14,179
スケジュールリングが不能な将来減算一時差異	1,308	1,393
繰延税金資産合計	13,789	12,785
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	16,019	16,838
その他有価証券評価差額金	6,240	2,069
繰延税金負債合計	22,260	18,908
繰延税金負債の純額	8,471	6,123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(単位：%)		
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.0	16.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3	5.1
税効果対象外投資有価証券等評価減	2.7	5.1
住民税均等割	3.4	3.3
試験研究費等の税額控除	13.7	3.5
税率変更による期末繰延税金資産、負債の減額修正	3.4	4.4
その他	1.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	43.4

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には法定実効税率として41.0%を使用しております。その結果、短期繰延税金資産の金額が104百万円減少、長期繰延税金負債の金額（長期繰延税金資産の金額を控除した金額）が24百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額の金額が128百万円増加しております。

8. 役員の変動

5月18日開催の取締役会において、次のとおり監査役と執行役員の変動につき内定いたしました。なお、監査役の変動につきましては6月25日開催の定時株主総会において、また執行役員の変動ならびに分掌業務につきましては、同株主総会後の取締役会においてそれぞれ正式に決定される予定であります。

記

1. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

監査役(非常勤) 狩野 維秀(現 明治乳業(株) 監査役(常勤))

(2) 退任予定監査役

監査役(非常勤) 久米 邦貞(特別顧問に就任予定)

2. 執行役員の変動

(1) 昇格予定

常務執行役員 北原 弘道(現 執行役員)

常務執行役員 森 宏史(現 執行役員)

常務執行役員 柴崎 直雄(現 執行役員)

(2) 新任執行役員候補

執行役員 北村 正孝(現 薬品研開副本部長)

執行役員 小村 定昭(現 首都圏統括支店長)

執行役員 河野 良治(現 ヘルスケア営業部長)

(3) 退任執行役員

執行役員 赤羽 正治

(明治乳業(株) 監査役(非常勤)に就任予定)

3. 執行役員に分掌業務変更

経営企画・お客様コミュニケーション・総務・法務・知的財産・経理・不動産事業管掌、
コンプライアンス担当 取締役専務執行役員 高橋 昭男

(現 お客様コミュニケーション・総務・法務・知的財産・経理・不動産事業管掌、
コンプライアンス担当)

業務用食材・カカオ事業管掌 常務執行役員 北原 弘道

(現 関西統括支店長)

4. 6月25日以降の、経営体制及び分掌業務は次の通りとなる予定であります。

氏名	取締役・監査役	執行役員	分掌業務
北里 一郎	代表取締役会長		
伊藤 文明	取締役副会長		
佐藤 尚忠	代表取締役	社長	
大坪 昭允	取締役	専務執行役員	薬品カンパニープレジデント
高橋 昭男	取締役	専務執行役員	経営企画・お客様コミュニケーション・総務・法務・知的財産・経理・不動産事業管掌、コンプライアンス担当
山口 和夫	取締役	専務執行役員	食料カンパニープレジデント
成廣 泰信	取締役	常務執行役員	食料開発本部長
小林 敏之	取締役	常務執行役員	ヘルスケアカンパニープレジデント、新素材事業管掌
松尾 正彦	取締役	常務執行役員	薬品企画管理管掌、薬品国際事業本部長
塚西 治信	取締役	常務執行役員	人事・情報システム管掌
椎名 武雄	取締役(非常勤)		
内藤 正久	取締役(非常勤)		
飯田 義昭	常任監査役		
蓮沼 隆	監査役		
金沢 恭男	監査役(非常勤)		
狩野 維秀	監査役(非常勤)		
長崎 正喜		常務執行役員	食料営業本部長
松長 政幸		常務執行役員	生物産業事業本部長
北原 弘道		常務執行役員	業務用食材・カカオ事業管掌
森 宏史		常務執行役員	食料生産本部長
柴崎 直雄		常務執行役員	薬品営業本部長
蜂屋 巖		執行役員	食料総合研究所長
真壁 理		執行役員	薬品研開本部長
高橋 秀樹		執行役員	総務部長
溝口 祥彦		執行役員	食料マーケティング統括部長
大塚 和義		執行役員	シェアードサービス推進担当、明治ビジネスサポート(株)代表取締役社長
佐藤 豊美		執行役員	薬品生産本部長
入江 榮一		執行役員	食料海外事業本部長
福井 利一		執行役員	経理部長
横路 文雄		執行役員	食料新事業担当、(株)アステカ代表取締役社長
中村諭紀雄		執行役員	薬品営業副本部長、医薬マーケティング部長
北村 正孝		執行役員	薬品研開副本部長、医薬開発部門長
小村 定昭		執行役員	菓子営業部長
河野 良治		執行役員	ヘルスケア営業部長